

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	46,848,083	48,970,204	実質収支比率	2.3	4.2						
市町村名	高山市		地方交付税種地	I-3		財源超過	×	歳出総額	44,413,313	46,847,718	経常収支比率	84.8	82.6						
						首都	×	歳入歳出差引	2,434,770	2,122,486	(※1)	(88.9)	(86.9)						
人口	27年国調(人)	89,182	産業構造(※5)		中部	○	翌年度に繰越すべき財源	1,808,770	947,083	標準財政規模	27,552,986	28,148,502							
	22年国調(人)	92,747			近畿	×	実質収支	626,000	1,175,403	財政力指数	0.53	0.52							
	増減率(%)	-3.8			単年度収支	-549,403	-784,889	公債費負担比率	12.8	13.2									
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	88,482	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金	88,165	199,798	健全化判断比率								
	うち日本人(人)	87,769	第1次	10.9	11.1	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
	30.01.01(人)	89,208		第2次	11,134	11,130	積立金取崩し額	2,100,000	1,400,000	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	88,580	23.0		22.8	実質単年度収支	-2,561,238	-1,985,091	実質公債費比率	8.8	9.9								
	増減率(%)	-0.8	第3次	31,975	32,328	基準財政収入額	11,788,530	11,718,641	資金不足比率(※4)										
	うち日本人(%)	-0.9		66.1	66.1	基準財政需要額	22,157,316	22,132,425											
	面積(km <sup>2</sup> )	2177.61				標準税収入額等	15,027,812	14,945,166											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	41				経常経費充当一般財源等	23,731,217	23,707,786												
世帯数(世帯)	32,670				歳入一般財源等	34,000,434	34,313,033												
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,319,624	26,925,060								
	市区町村長	1	9,610		一般職員	738	2,459,754	3,333	うち公的資金	13,695,006	14,811,703								
	副市区町村長	1	8,020		うち消防職員	147	481,131	3,273	債務負担行為額(支出予定額)	1,482,032	1,587,386								
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	55	162,690	2,958	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,880		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,559,066	1,557,859								
	議会副議長	1	4,420		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	25,697,093	27,008,928								
	議会議員	22	4,160		合計	738	2,459,754	3,333	積立金現在高	5,746,493	5,726,876								
				ラスパイレシ指数			99.3	減債基金	20,211,444	18,019,848									
その他の特定目的基金																			
関係する一部事務組合等一覧																			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(12)	岐阜県市町村会館組合	(18)	高山市施設振興公社								
(2)	学校給食費特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)			(9)	地方卸売市場事業特別会計	(13)	飛騨農業共済事務組合	(19)	高山市福祉サービス公社								
		(5)	介護保険事業特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	古川国府給食センター利用組合(一般会計)	(20)	高山市土地開発公社								
		(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	観光施設事業特別会計	(15)	古川国府給食センター利用組合(特別会計)	(21)	飛騨高山テレ・エフエム								
								(16)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	乗鞍国際観光								
								(17)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	飛騨大鍾乳洞観光								
										(24)	荘川観光振興公社								
										(25)	位山ふれあいの里								
										(26)	ひだ桃源郷								
										(27)	サンサンあさひ								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,517,077	28.9	12,640,367	47.4	普通税	12,394,432	91.7	-
地方譲与税	569,784	1.2	569,784	2.1	法定普通税	12,394,432	91.7	-
利子割交付金	27,607	0.1	27,607	0.1	市町村民税	5,128,403	37.9	-
配当割交付金	42,643	0.1	42,643	0.2	個人均等割	170,333	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	36,372	0.1	36,372	0.1	所得割	4,093,173	30.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	323,717	2.4	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	541,180	4.0	-
地方消費税交付金	1,766,480	3.8	1,766,480	6.6	固定資産税	6,390,732	47.3	-
ゴルフ場利用税交付金	24,470	0.1	24,470	0.1	うち純固定資産税	6,363,052	47.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	301,262	2.2	-
自動車取得税交付金	183,415	0.4	183,415	0.7	市町村たばこ税	573,650	4.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	51,969	0.1	51,969	0.2	特別土地保有税	385	0.0	-
地方交付税	12,941,331	27.6	11,145,531	41.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	11,145,531	23.8	11,145,531	41.8	目的税	1,122,645	8.3	-
特別交付税	1,795,800	3.8	-	-	法定目的税	1,122,645	8.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	245,935	1.8	-
(一般財源計)	29,161,148	62.2	26,488,638	99.2	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,761	0.0	9,761	0.0	都市計画税	876,710	6.5	-
分担金・負担金	517,196	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	435,707	0.9	110,373	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	167,641	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,463,329	9.5	-	-	合計	13,517,077	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,246,976	6.9	-	-				
財産収入	559,291	1.2	68,211	0.3				
寄附金	220,596	0.5	-	-				
繰入金	2,921,696	6.2	13,256	0.0				
繰越金	1,422,486	3.0	-	-				
諸収入	2,100,856	4.5	2,266	0.0				
地方債	1,621,400	3.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,300,000	2.8	-	-				
歳入合計	46,848,083	100.0	26,692,505	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.1	93.6	98.8	92.8
(%)	年・計	99.3	96.7	99.1	95.8
		98.9	91.3	98.8	90.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,108,706	実質収支	286,572
下水道	1,376,000	再差引収支	238,694
上水道	179,213	加入世帯数(世帯)	12,224
観光施設	133,440	被保険者数(人)	20,306
駐車場整備	97,079	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	835,323	1人当り	108
その他	2,487,651		国庫支出金
			保険給付費
			293

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	302,815	0.7	-	302,815	-
総務費	6,005,235	13.5	246,180	5,007,303	7.1
民生費	13,105,815	29.5	431,263	7,196,520	10.4
衛生費	3,195,112	7.2	51,457	2,923,945	4.0
労働費	323,240	0.8	-	138,810	0.2
農林水産業費	2,477,923	5.6	565,244	1,446,148	2.0
商工費	2,320,548	5.2	189,495	1,255,796	1.7
土木費	5,390,310	12.1	2,214,085	3,528,112	4.8
消防費	1,885,595	4.2	172,221	1,619,594	2.2
教育費	4,306,080	9.7	686,925	3,411,675	4.6
災害復旧費	694,317	1.6	-	395,648	0.5
公債費	4,391,323	9.9	-	4,339,298	5.8
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	44,413,313	100.0	4,556,870	31,565,664	42.0

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	18,931,710	42.6	13,559,697	13,139,807	46.9	
人件費	6,814,314	15.3	6,402,949	6,208,873	22.2	
うち職員給	4,567,751	10.3	4,209,168	-	-	
扶助費	7,726,073	17.4	2,817,450	2,591,636	9.3	
公債費	4,391,323	9.9	4,339,298	4,339,298	15.5	
元利償還金	4,391,323	9.9	4,339,298	4,339,298	15.5	
内訳	うち元金	4,226,836	9.5	4,178,187	4,178,187	14.9
	うち利子	164,487	0.4	161,111	161,111	0.6
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,230,416	45.6	15,754,263	10,591,410	37.8	
物件費	6,753,084	15.2	5,340,861	4,577,051	16.4	
維持補修費	987,259	2.2	908,470	831,636	3.0	
補助費等	3,554,826	8.0	2,639,588	1,447,401	5.2	
うち一部事務組合負担金	66,600	0.1	66,600	66,600	0.2	
繰出金	4,851,822	10.9	4,218,718	3,735,322	13.3	
積立金	3,054,025	6.9	2,646,626	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,029,400	2.3	-	-	-	
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
投資的経費計	5,251,187	11.8	2,251,704	-	-	
うち人件費	188,799	0.4	188,799	-	-	
普通建設事業費	4,556,870	10.3	1,856,056	-	-	
うち補助	2,046,636	4.6	493,072	-	-	
うち単独	2,331,221	5.2	1,217,329	-	-	
災害復旧事業費	694,317	1.6	395,648	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	44,413,313	100.0	31,565,664	-	-	



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

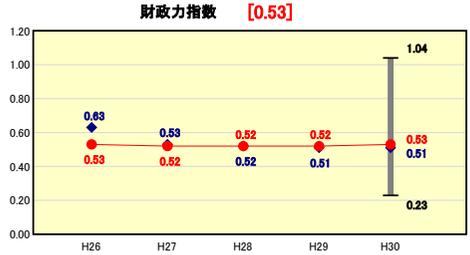
岐阜県高山市

人口	88,482人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,769人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,177.61km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	46,848,083千円	将来負担比率	-%
歳出総額	44,413,313千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	626,000千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	27,562,986千円		
地方債現在高	24,319,624千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

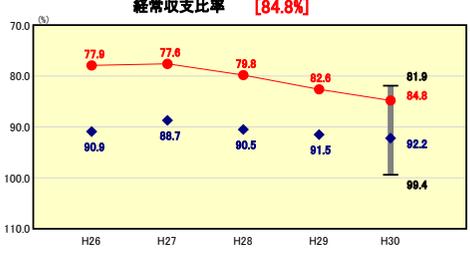
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

地価の下落に伴う固定資産税や都市計画税の市税収入の減等により近年下落傾向にあったが、H27より横ばいで推移し、類似団体と同水準となっている。  
 今後も行政改革の推進による歳出削減、市税徴収の強化等自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

前年度に比べ2.2ポイント上昇したものの、類似団体と比較すると低い状況にある。  
 比率増加の主な要因は、普通交付税の減少に伴い経常一般財源が減少したことによるものである。  
 今後も計画的な地方債の新規発行や行政改革の推進などにより、義務的経費の削減に努める。

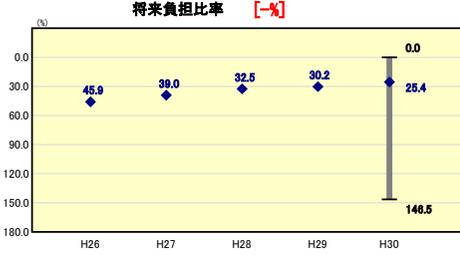
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たりの人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と委託料が要因となっている。  
 これは、合併により職員数と施設が大幅に増加したことによるもので、人件費は定員適正化を強力に推進しているものの類似団体平均を上回っている状況である。委託料は多くの公の施設を指定管理者制度により運営しているためである。  
 今後も定員適正化の推進や施設の統廃合等により、コスト削減に努める。

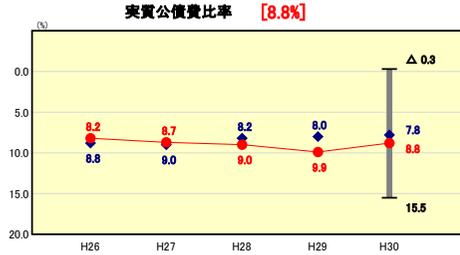
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により地方債残高が減少したことや、財政調整基金等への積立により充当可能基金が増加したことから、平成22年度からは比率は算定されていない。  
 引き続き行政改革を推進し、さらなる財政健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

平成28年度より類似団体の平均を上回っているが、平成30年度においては、前年度に比べて1.1ポイント減少している。  
 比率減少の主な要因は、地方債残高の減少に伴い元利償還金が減少したことによるものである。  
 今後も交付税算入率の高い地方債の活用などにより、公債費負担の適正化に努める。

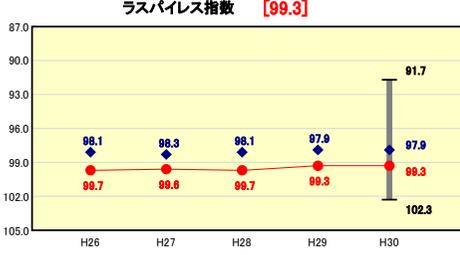
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

合併に伴い2.2倍にまで膨れ上がった職員数は、その後の定員適正化計画の着実な推進により、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。  
 広域な市域のため、人口あたりの職員数は依然として類似団体平均をやや上回る状況にあるが、民間活力の活用や組織の見直しによる効率的な行政運営など引き続き適正な職員管理を行っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

前年度と同率となっている。  
 給与水準は国に準じた制度としており、引き続き適正な給与水準の維持に努める。  
 なお、ラスパイレス指数については、平成31年4月1日現在の数値を引用している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岐阜県高山市

## 経常収支比率の分析

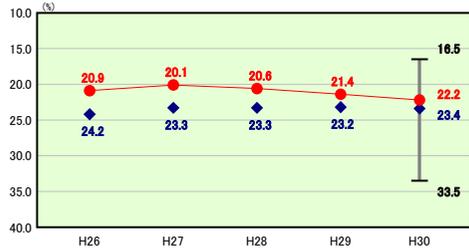
人口	88,482	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,769	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	46,848,083	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	44,413,313	千円			
実質収支	626,000	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	27,552,986	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
地方債現在高	24,319,624	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

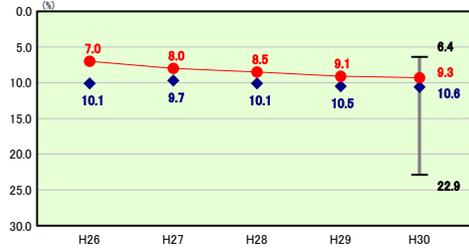
類似団体内順位 26/89 全国平均 25.6 岐阜県平均 22.9



**人件費の分析欄**  
 前年度と比べ0.8ポイント増加しているのは、勤奨退職等による一般職退職手当の増によるものである。  
 定員適正化計画の着実な推進により、類似団体平均、全国平均と比べても低い水準にあるが、人口1人当たりの人件費は平均を上回っている状況にある。  
 今後も定員適正化を推進し、人件費の削減に努める。

### 扶助費

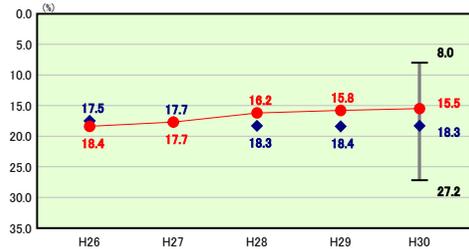
類似団体内順位 16/89 全国平均 12.6 岐阜県平均 10.0



**扶助費の分析欄**  
 前年度と比べ0.2ポイント増加している主な要因は、障がい福祉サービス給付事業費の増によるものである。  
 類似団体平均、全国平均と比べても低い水準にあるが、各種医療費や生活保護費等の自然増により、比率は増加傾向となることが見込まれる。

### 公債費

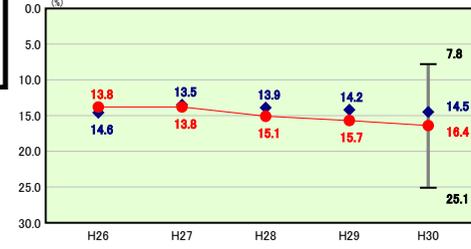
類似団体内順位 19/89 全国平均 16.6 岐阜県平均 15.0



**公債費の分析欄**  
 合併町村の地方債を引き継いだことにより2倍以上に膨らんだことを受け、繰上償還や新規発行の抑制を行ってきたことにより、公債費は減少傾向にある。  
 今後も世代間負担の公平性と将来の財政運営に与える影響を考慮し、地方債の計画的な活用に努める。

### 物件費

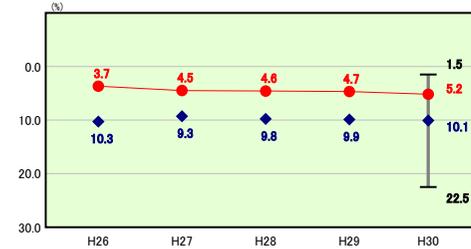
類似団体内順位 50/89 全国平均 14.7 岐阜県平均 16.5



**物件費の分析欄**  
 施設の管理経費の増加に伴い、物件費は増加傾向にあり、平成30年度は類似団体平均を1.9ポイント、全国平均を1.7ポイント上回る状況となった。  
 今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合による管理コスト削減に努める。

### 補助費等

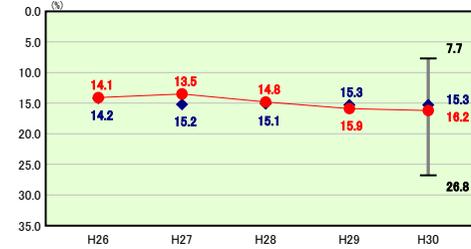
類似団体内順位 10/89 全国平均 10.2 岐阜県平均 9.0



**補助費等の分析欄**  
 前年度に比べて0.5ポイント増加したものの、類似団体平均を下回る水準で推移している。  
 今後も事業評価の取組み等により、補助金の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。

### その他

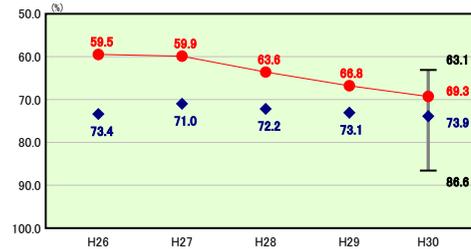
類似団体内順位 46/89 全国平均 13.3 岐阜県平均 15.9



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率の内訳は、維持補修費3.0%、繰出金13.3%である。ともに人口1人あたりのコストは類似団体平均を上回っているが、維持補修費は長大な道路延長を有していることが主な要因であり、繰出金は下水道事業等の公営企業会計に対する赤字補填的な繰出金が必要となっている。  
 今後は、経営戦略に基づいた経営を行うなど、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 8/89 全国平均 76.4 岐阜県平均 74.3



**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支は、類似団体平均及び全国平均と比べて低い水準にある。  
 これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであるが、人口1人あたりのコストで比較すると、人件費、物件費、維持補修費など類似団体平均を上回っているものもある。  
 今後もさらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岐阜県高山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

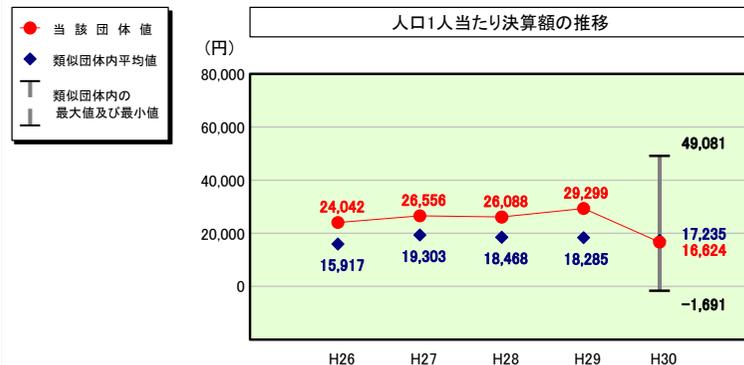
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,814,314	77,014	72,852	▲ 5.7
賃金 (物件費)	287,421	3,248	5,779	▲ 43.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	24,926	282	5,205	▲ 94.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	77,671	878	1,186	▲ 26.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	334,232	3,777	3,005	25.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	188,799	2,134	1,720	24.1
▲退職金	▲ 473,610	▲ 5,353	▲ 6,900	▲ 22.4
合計	7,253,753	81,980	82,850	▲ 1.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.34	8.20	0.14
ラスバイレス指数	99.3	97.9	1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

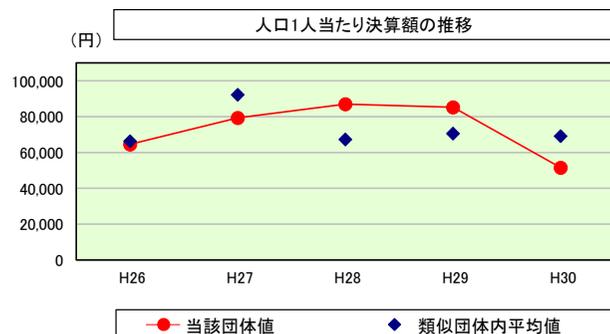


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,420,336	49,957	53,769	▲ 7.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,387,071	15,676	13,935	12.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,272	105	1,254	▲ 91.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	97,980	1,107	601	84.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 455,987	▲ 5,153	▲ 4,013	28.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,987,732	▲ 45,068	▲ 48,341	▲ 6.8
合計	1,470,940	16,624	17,235	▲ 3.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

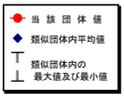
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	5,912,700	64,570	6.0	66,255	3.6	2.4
うち単独分	3,152,673	34,429	11.5	31,822	8.8	2.7
H27	7,196,666	79,291	22.8	92,247	39.2	▲ 16.4
うち単独分	3,528,478	38,876	12.9	37,204	16.9	▲ 4.0
H28	7,819,598	86,968	9.7	67,319	▲ 27.0	36.7
うち単独分	2,774,352	30,856	▲ 20.6	38,101	2.4	▲ 23.0
H29	7,599,143	85,185	▲ 2.1	70,615	4.9	▲ 7.0
うち単独分	3,890,240	43,609	41.3	37,382	▲ 1.9	43.2
H30	4,556,870	51,501	▲ 39.5	69,185	▲ 2.0	▲ 37.5
うち単独分	2,331,221	26,347	▲ 39.6	38,519	3.0	▲ 42.6
過去5年間平均	6,616,995	73,503	▲ 0.6	73,124	3.7	▲ 4.3
うち単独分	3,135,393	34,823	1.1	36,606	5.8	▲ 4.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

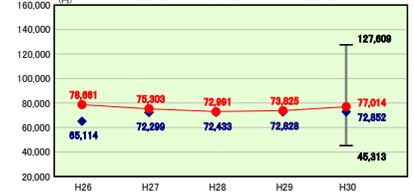
岐阜県高山市

人口	88,482人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,769人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
農入総額	46,846,083千円	将来負担比率	-	%
農出総額	44,413,313千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	626,000千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	27,562,986千円			
地方債残高	24,319,624千円			

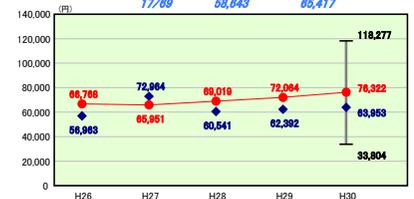


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

**人件費**  
 類似団体内順位 27/89 全国平均 73,217 岐阜県平均 63,309



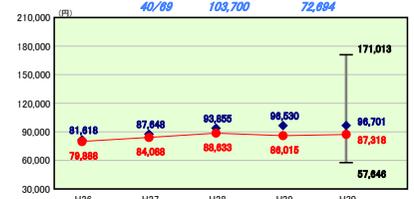
**物件費**  
 類似団体内順位 17/89 全国平均 63,643 岐阜県平均 65,417



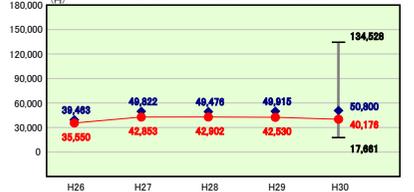
**維持補修費**  
 類似団体内順位 10/89 全国平均 5,395 岐阜県平均 4,027



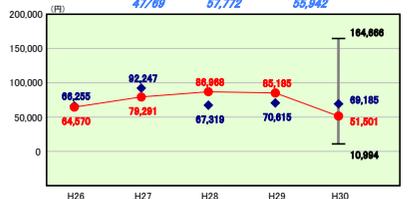
**扶助費**  
 類似団体内順位 40/89 全国平均 103,700 岐阜県平均 72,894



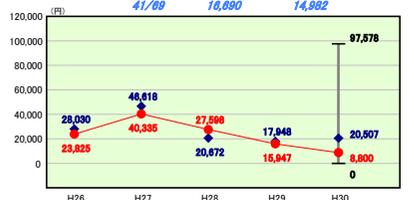
**補助費等**  
 類似団体内順位 43/89 全国平均 41,571 岐阜県平均 38,766



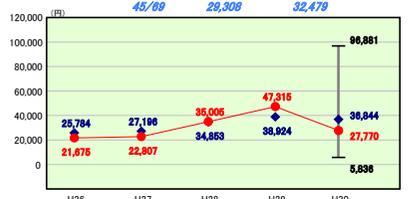
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位 47/89 全国平均 67,772 岐阜県平均 65,942



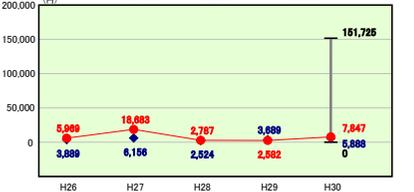
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位 41/89 全国平均 16,890 岐阜県平均 14,982



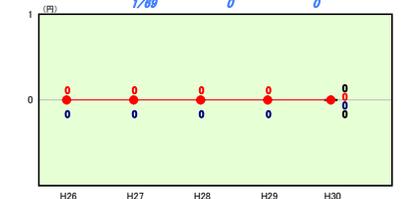
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位 45/89 全国平均 28,308 岐阜県平均 32,479



**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位 17/89 全国平均 3,296 岐阜県平均 3,178



**失業対策事業費**  
 類似団体内順位 1/89 全国平均 0 岐阜県平均 0



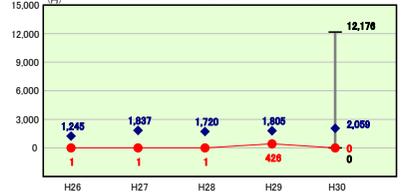
**公債費**  
 類似団体内順位 36/89 全国平均 42,936 岐阜県平均 36,333



**積立金**  
 類似団体内順位 4/89 全国平均 13,855 岐阜県平均 14,349



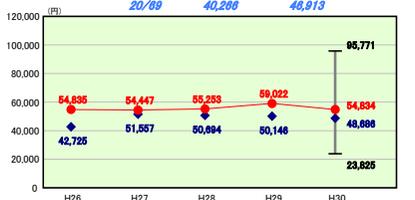
**投資及び出資金**  
 類似団体内順位 44/89 全国平均 1,712 岐阜県平均 1,897



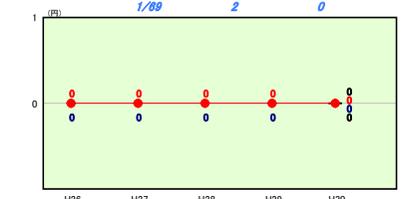
**貸付金**  
 類似団体内順位 11/89 全国平均 8,369 岐阜県平均 6,855



**繰出金**  
 類似団体内順位 20/89 全国平均 40,268 岐阜県平均 46,913



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/89 全国平均 2 岐阜県平均 0



**性質別歳出の分析**  
 前年度と比較し大きく増加しているのは、物件費、積立金、災害復旧費である。物件費はゴミ焼却施設の更新を控え現施設の保守点検と新施設の環境影響調査に係る委託料の増によるもの、積立金は予定される大規模施設の整備のため後年度の財政負担軽減のための計画的な積立ての増によるものである。また、災害復旧費は平成30年7月豪雨災害や台風21号等への対応による増である。  
 一方、普通建設事業費については、駅周辺土地区画整理事業や伝統文化交流拠点施設整備事業等が終了したため大きく減少している。また、維持補修費については前年度に比べて積雪が少なかったことに伴う道路除雪費用の減、繰出金については汚泥焼却炉整備の終了等に伴う下水道企業会計への繰出の減などにより減少している。  
 扶助費は類似団体平均を下回っているものの、年々増加傾向にあり、今後もさらなる行政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

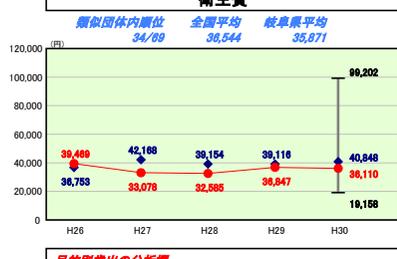
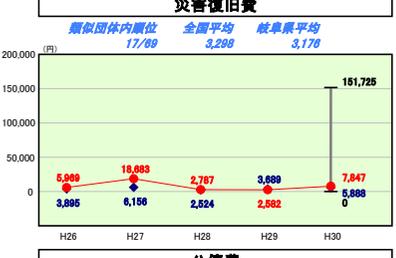
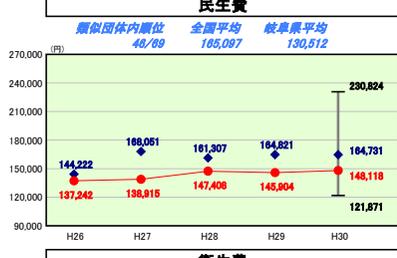
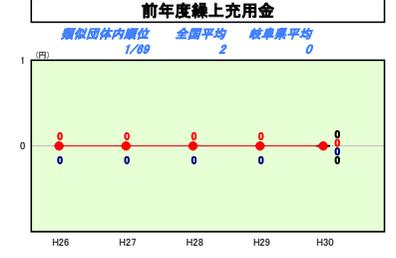
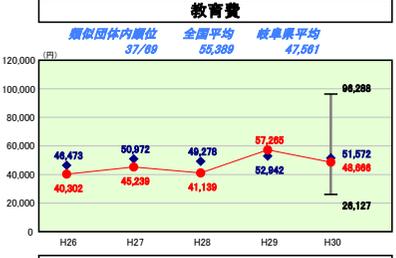
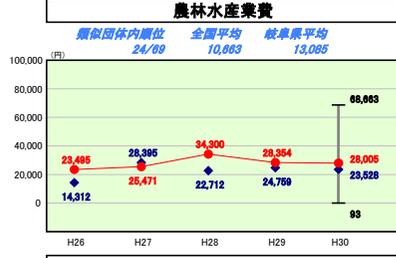
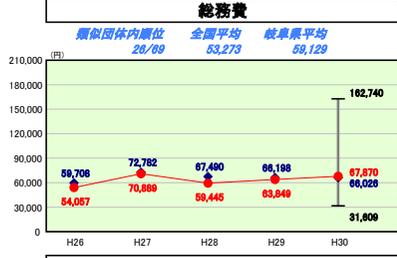
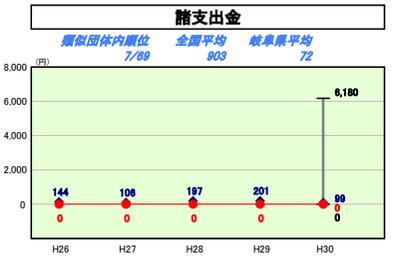
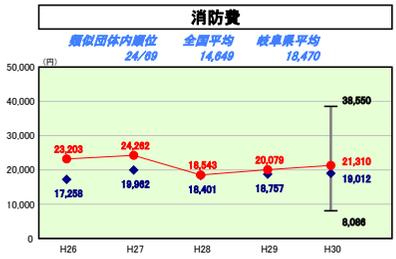
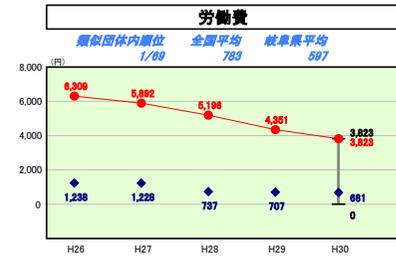
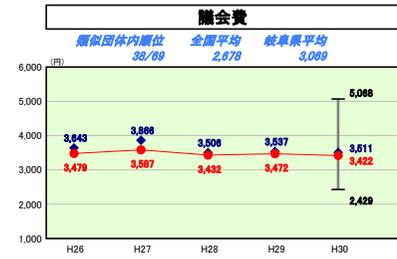
平成30年度

岐阜県高山市

人口	88,482人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	87,769人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	2,177.61km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.8	%	
歳入総額	46,846,083千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	44,413,313千円	市町村類型	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1
実収収支	2,432,770千円	(年度毎)	H29 II-1	H30 II-1	
標準財政規模	27,552,986千円				
地方債現在高	24,319,624千円				

◆ 当該団体値  
● 類似団体内平均値  
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

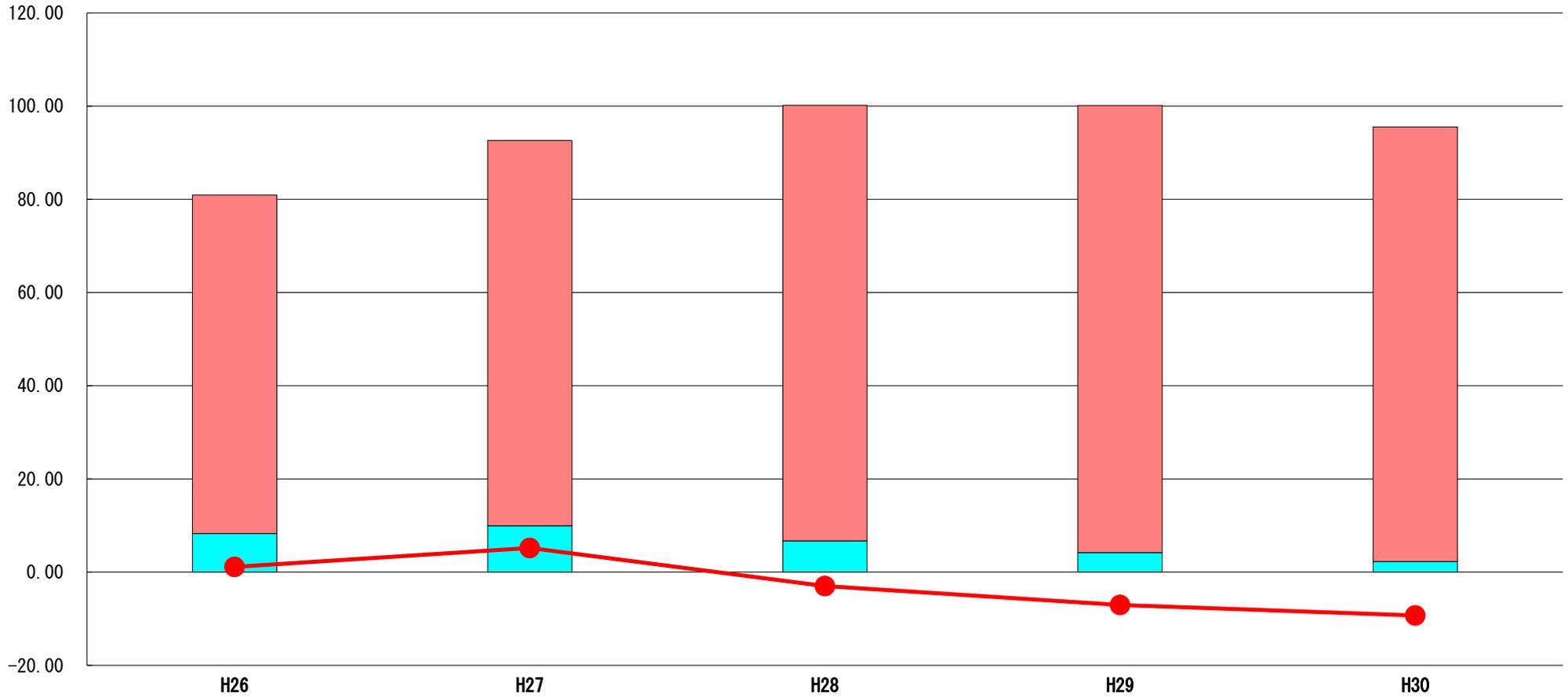
前年度と比較して大きく増加しているのは、総務費、災害復旧費である。総務費は将来的な公共施設整備に向けた積立金の増、災害復旧費は平成30年7月豪雨災害や台風21号等への対応による増が主な要因である。  
一方で大きく減少している土木費は駅周辺土地区画整理事業の終了による減、教育費は小中学校大規模改修事業の減などが主な要因である。  
類似団体平均と比較すると、労働費や商工費が大きく上回っている。主なものは、労働費では勤労者の生活安定のための市融資制度に伴う貸付金、商工費では市制度融資に伴う貸付金、企業誘致対策事業及び観光協会等助成事業などの補助費等である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		72.65	82.69	93.45	95.95	93.26
 実質収支額		8.27	9.96	6.73	4.18	2.27
 実質単年度収支		1.12	5.19	▲ 2.99	▲ 7.05	▲ 9.30

### 分析欄

普通交付税の合併算定替による適用期限終了、人口減少による税収減、高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大などに備え積立を行っていることにより、財政調整基金残高は増加傾向にあったが、平成30年度については、公共施設の更新に備え政策的基金への積立のため取崩しを行っており、残高は減少している。

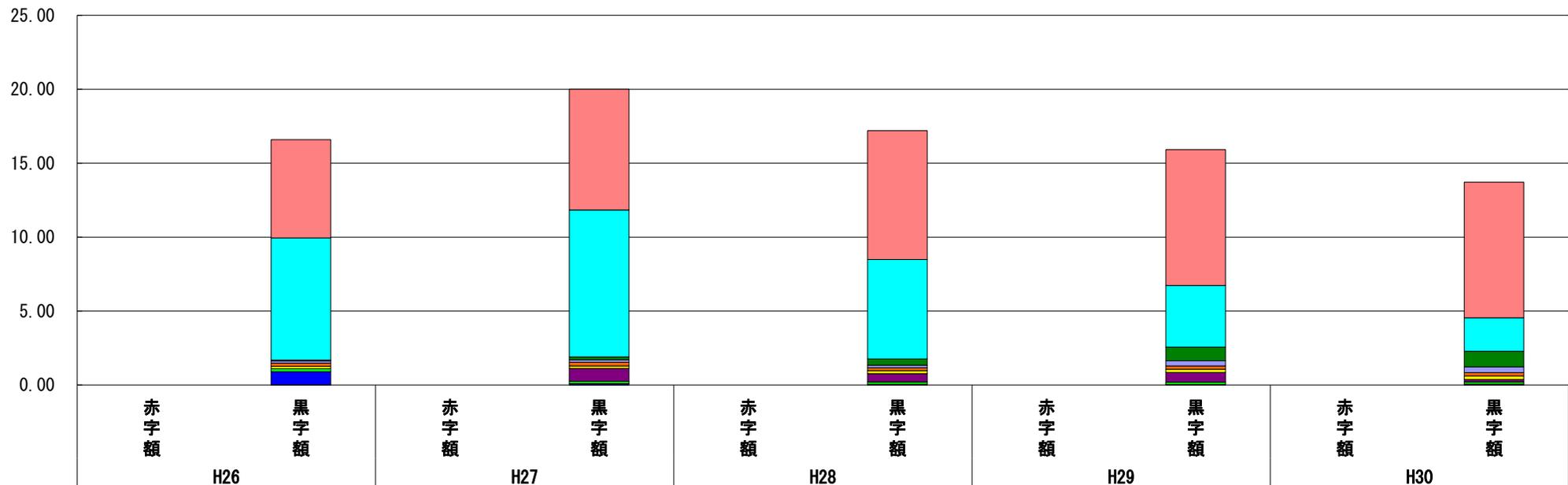
実質単年度収支がマイナスとなっているのは、繰越金を活用した積極的な景気対策を実施していることによるものである。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		6.64	8.16	8.71	9.18	9.18
一般会計		8.27	9.95	6.73	4.17	2.27
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.05	0.19	0.42	0.92	1.04
下水道事業特別会計		0.16	0.16	0.17	0.35	0.39
農業集落排水事業特別会計		0.21	0.25	0.20	0.23	0.23
後期高齢者医療事業特別会計		0.16	0.17	0.20	0.21	0.23
介護保険事業特別会計		-	0.87	0.56	0.66	0.17
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.20	0.15	0.16	0.15	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.90	0.10	0.05	0.04	0.06

## 分析欄

実質収支に増減はあるものの、すべての会計で黒字となっている。今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的な財政運営に努める。

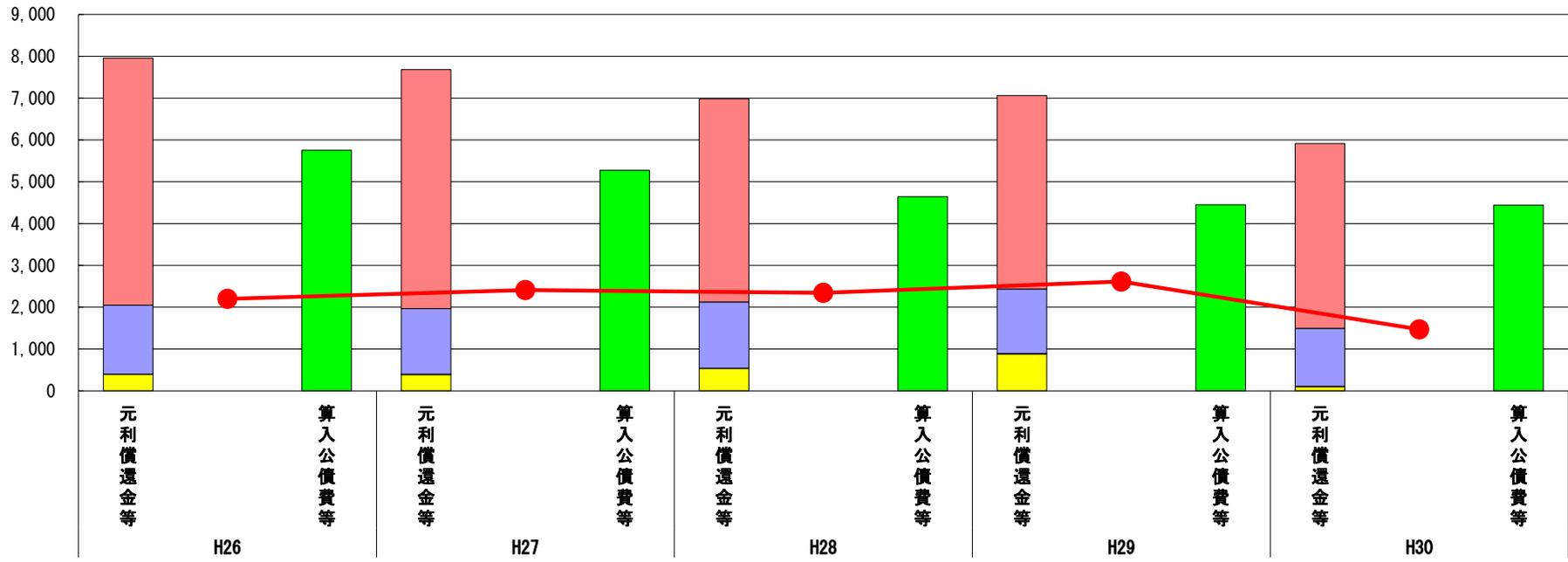
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,906	5,715	4,861	4,628	4,420
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,647	1,570	1,581	1,543	1,387
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		392	389	535	883	98
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,753	5,274	4,641	4,449	4,444
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,201	2,409	2,345	2,614	1,470

分析欄

実質公債費比率の分子は前年度に比べ減少した。  
 主な要因は、地方債残高の減少に伴い、元利償還金が減少したことによるものである。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

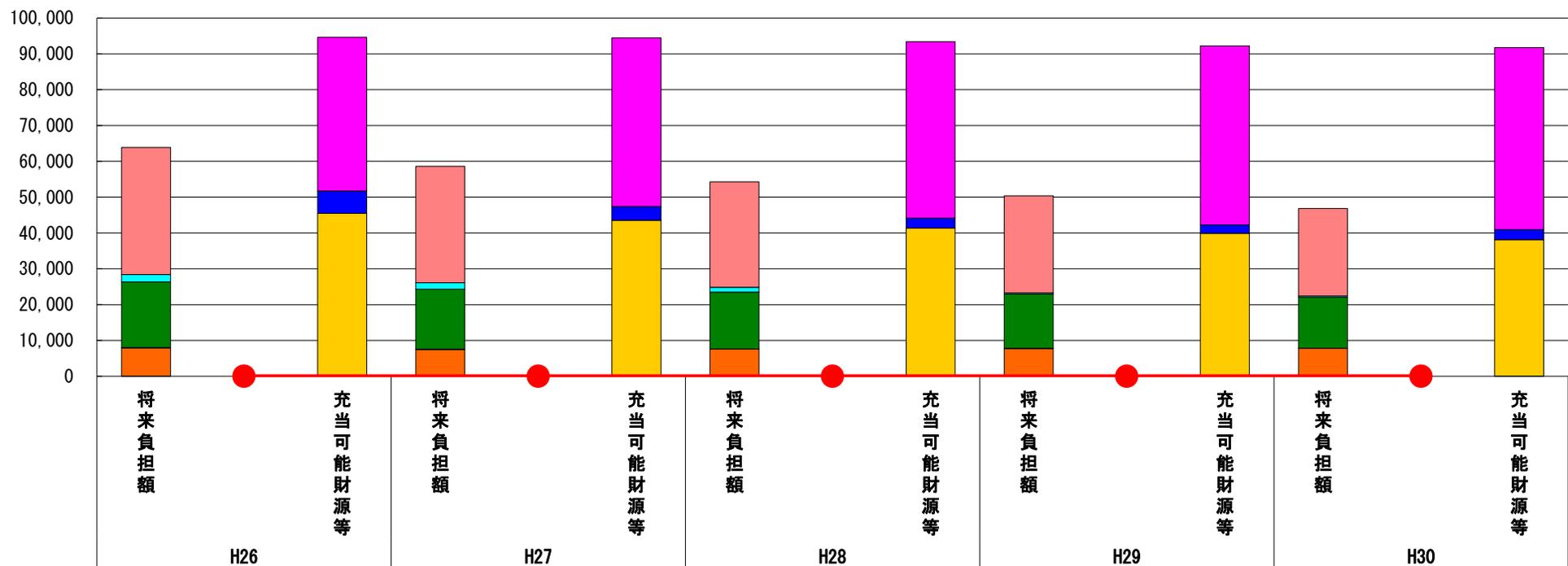
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

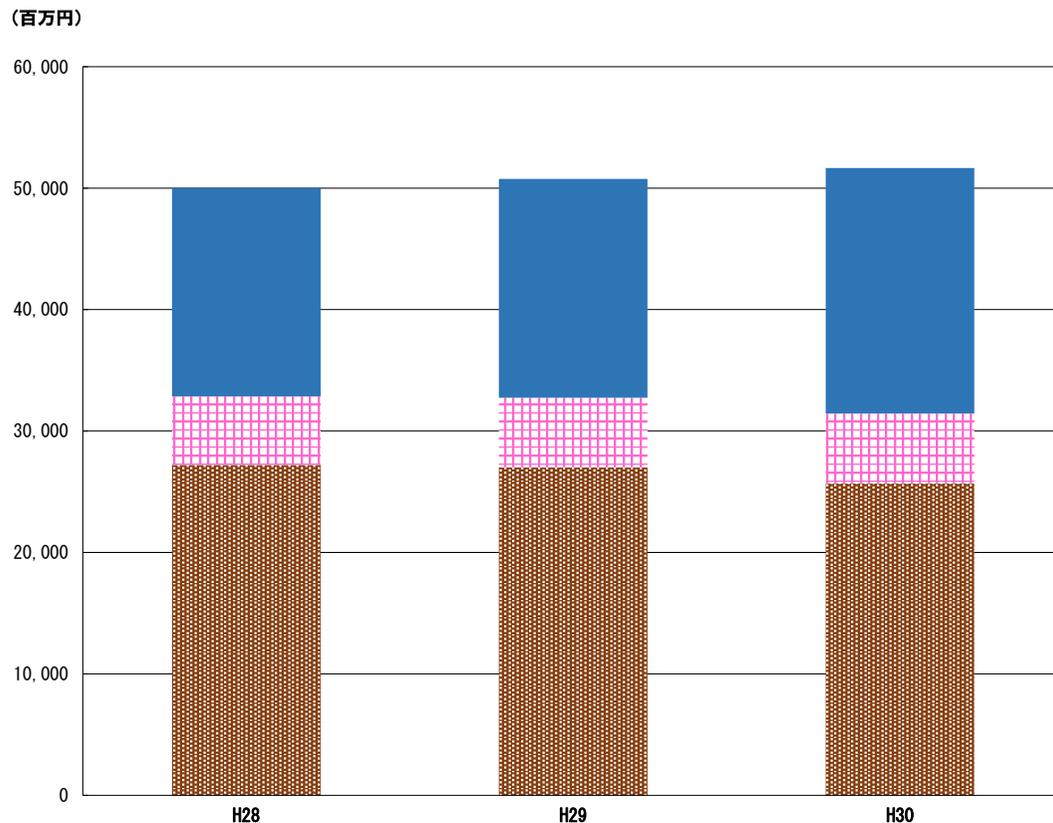
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,453	32,492	29,410	27,071	24,439
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,047	1,796	1,366	366	335
	公営企業債等繰入見込額		18,369	16,774	15,847	15,085	14,214
	組合等負担等見込額		72	63	54	45	37
	退職手当負担見込額		7,898	7,493	7,596	7,783	7,806
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		42,903	47,064	49,258	49,947	50,806
	充当可能特定歳入		6,280	3,853	2,810	2,399	2,837
	基準財政需要額算入見込額		45,448	43,556	41,357	39,890	38,102
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 30,792	▲ 35,854	▲ 39,153	▲ 41,884	▲ 44,915

## 分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により一般会計等にかかる地方債現在高が減少した一方、財政調整基金等の積立てにより充当可能基金が増加したため、平成22年度以降将来負担比率の分子がマイナスとなっており、将来負担は発生していない状況である。  
平成30年度においても、公債費等の義務的経費の削減等により、数値の改善傾向が続いている。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
その他特定目的基金	夢・まちづくり基金	4,585	5,108	5,088
	ごみ処理施設整備基金	2,932	3,243	3,555
	職員退職手当基金	3,342	3,334	3,283
	公共施設整備基金	-	1,060	1,947
	福祉健康基金	1,938	1,943	1,944
	基金残高合計	50,022	50,756	51,655

平成30年度

岐阜県高山市

## 基金全体

(増減理由)

「飛騨高山ふるさと基金」から積み立てた寄附金約2億9千万円、橋りょう長寿命化事業等の実施に伴い「公共施設整備基金」を1億2千万円取り崩した一方で、施設更新を見据えて計画的に積立てを行っている「ごみ処理施設整備基金」「市民文化会館整備基金」「火葬場整備基金」「学校給食センター整備基金」「公共施設整備基金」に合わせて2億円の積立てを行ったことなどにより、基金全体として約8億9千万円の増加となった。

(今後の方針)

合併により施設数が大幅に増加し、公共施設及び社会基盤の老朽化が進行しており、後年度において多額の費用が必要となることが予想されるため、大規模施設については個別に基金を設置し、計画的に積立てを行っている。また、大規模施設以外の公共施設については「公共施設整備基金」を設置し、公共施設及び社会基盤の更新に対し、当面の積立目標を5億5千万円に設定し、計画的な積立て及び取崩しを予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金を7億円積み立てたが、公共施設の更新に備えるための政策的基金への積立てを行うため2億円の取崩しを行ったことなどによる減少

(今後の方針)

公共施設の更新に備えた政策的基金積立てのため、取崩しを予定している。

## 減債基金

(増減理由)

利息分の積立てによる19百万円の増加

(今後の方針)

新たな積み増し等は予定していないが、財政事情の変動等により地方債の償還財源が不足する場合に備え、利息分の積立てを継続する予定

## その他特定目的基金

(基金の用途)

夢・まちづくり基金：まちづくり及び地域の活性化を図る資金に充当するため  
公共施設整備基金：公共施設及び社会基盤の整備に要する経費に充当するため

(増減理由)

夢・まちづくり基金：地域づくり活動支援事業費等の財源として充当するため、約0.2億円の減  
公共施設整備基金：平成29年度に基金を新設。公共施設の更新に備え積立てを行ったことにより、約8億円の増加

(今後の方針)

公共施設整備基金：当面の積立目標を5億5千万円に設定し、令和4年度まで毎年1億0千万円程度を積立予定  
ごみ処理施設整備基金：積立目標を5億円に設定し、毎年3億円を積立予定

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

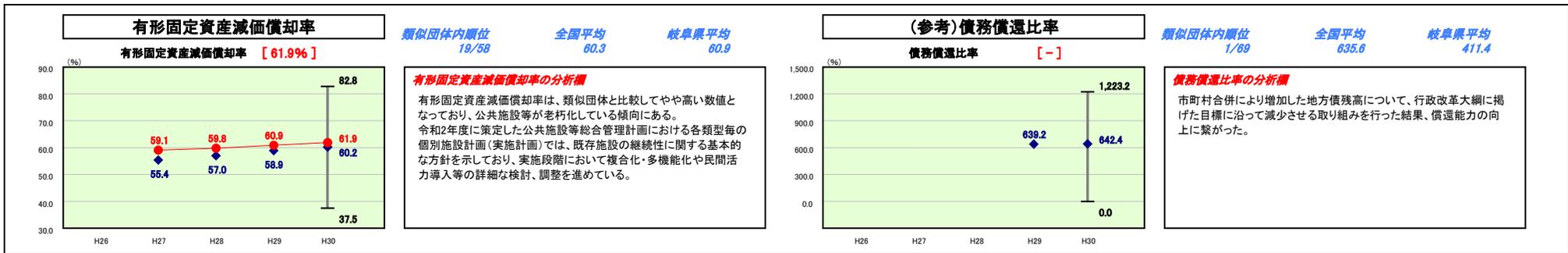
平成30年度

岐阜県高山市

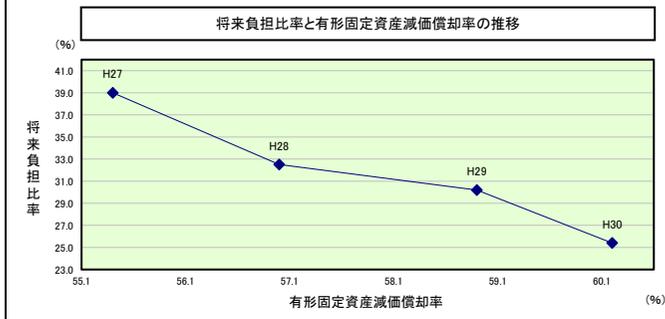
人口	88,482人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	87,769人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	2,177.61 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	46,848,083千円	将来負担比率	- %
歳出総額	44,413,313千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	626,000千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	27,552,986千円		
地方債現在高	24,319,624千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

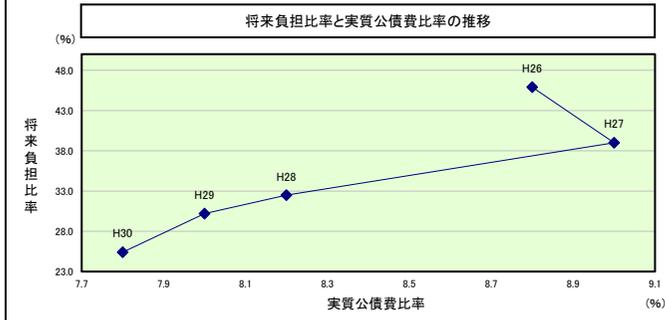


**分析欄**  
市町村合併により人件費や公債費などの行政経費が増大したため、将来の財政負担軽減のために地方債残高の縮小など行政経費の抑制に努めた結果、平成22年度から将来負担比率は算定されていない。  
一方、有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高い数値となっており、公共施設等が老朽化している傾向にある。令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画における各類型毎の個別施設計画(実施計画)では、既存施設の継続性に関する基本的な方針を示しており、実施段階において複合化・多機能化や民間活力導入等の詳細な検討、調整を進めている。

(参考)

	H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	59.1	59.8	60.9	61.9
類似団体内平均値	将来負担比率	39.0	32.5	30.2	25.4
	有形固定資産減価償却率	55.4	57.0	58.9	60.2

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
実質公債費比率については、前年度に比べて1.1ポイント減少したが、類似団体内平均値と比べると1.0ポイント上回る状況となっている。普通交付税の減少に伴う標準財政規模の縮小などの理由により、H28年度から類似団体内平均値を上回る状況となっているが、財政計画上、今後減速していく見込みである。

(参考)

	H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.2	8.7	9.0	9.9
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	39.0	32.5	30.2
	実質公債費比率	8.8	9.0	8.2	8.0

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

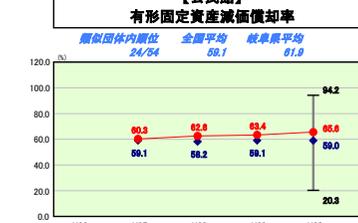
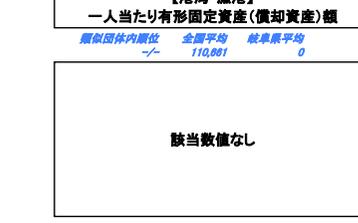
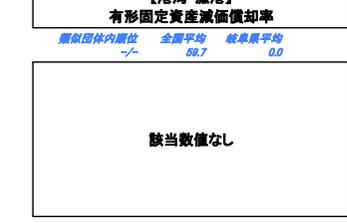
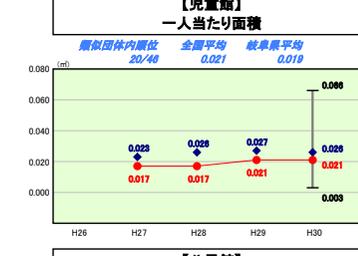
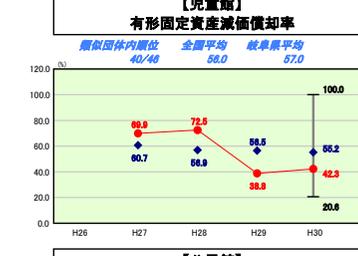
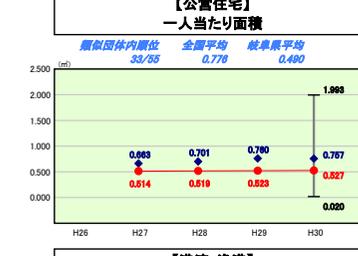
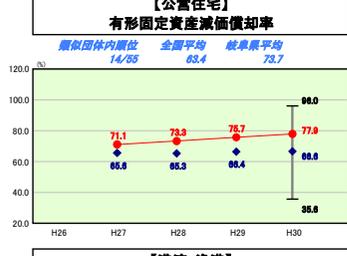
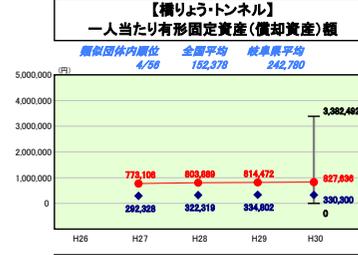
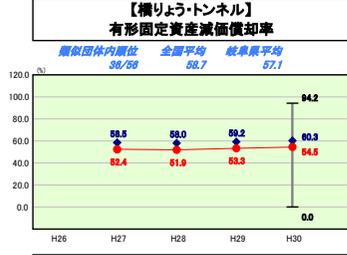
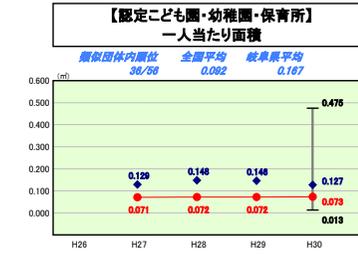
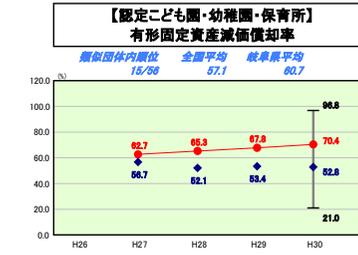
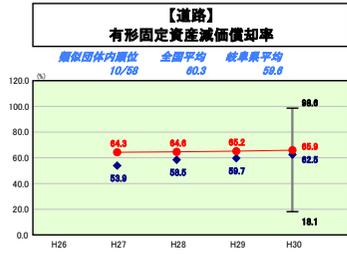
平成30年度

岐阜県高山市

人口	88,482人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,789人(091.1.1現在)	連続実赤字比率	-%
面積	2,177.61km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	46,948,083千円	将来負担比率	-%
歳出総額	44,413,313千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	2,534,770千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	27,552,866千円		
地方債現在高	24,319,624千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 広大な面積を有する本市においては、特に道路、構りょうトンネルの一人当たり数量が類似団体と比較して大きくなっている。  
 また、有形固定資産減価償却率は構りょうトンネル、児童館を除いて類似団体よりも高い比率となっており、特に認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅で類似団体よりも10ポイント以上高い比率であり、老朽化が進んでいる傾向にある。  
 令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画における各類型毎の個別施設計画(実施計画)では、既存施設の継続性に関する基本的な方針を示しており、実施段階において複合化・多機能化や民間活力導入等の詳細な検討、調整を進めている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

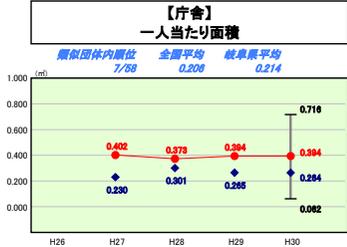
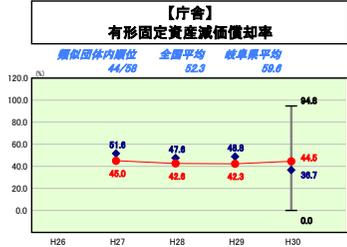
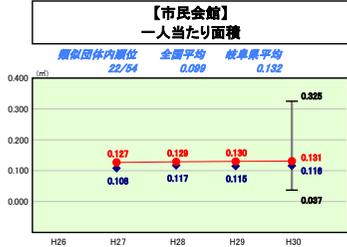
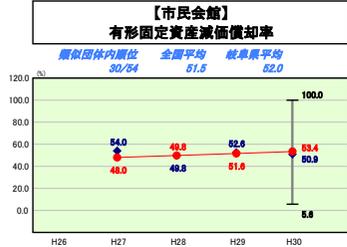
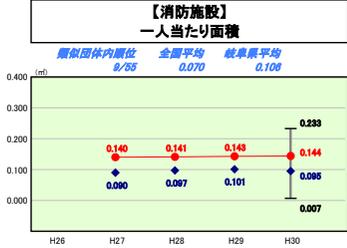
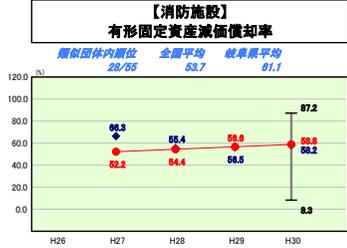
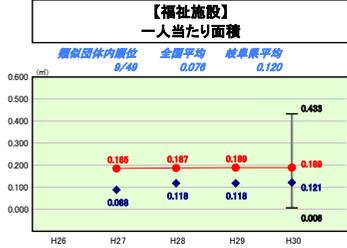
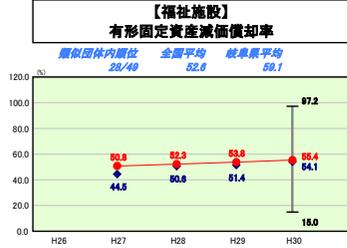
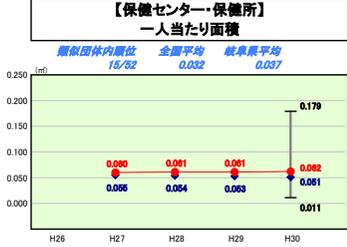
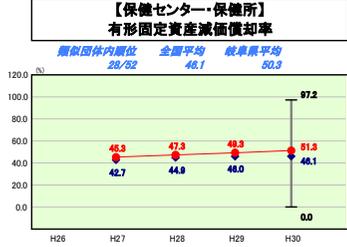
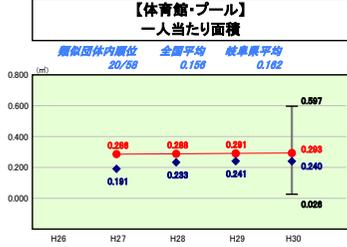
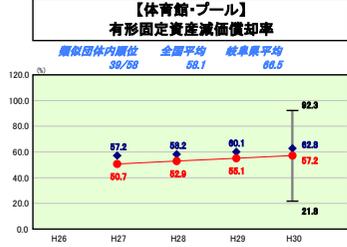
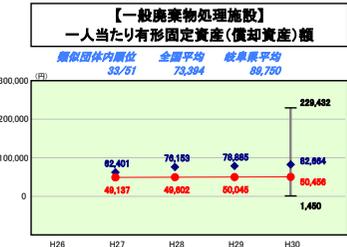
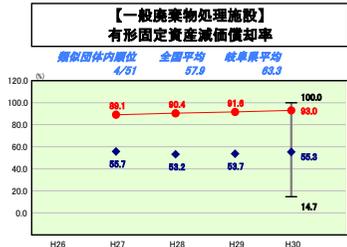
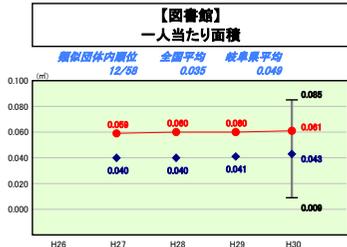
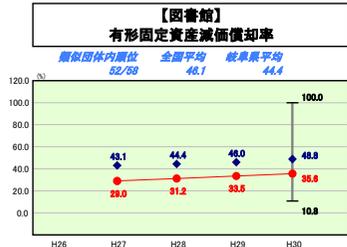
平成30年度

岐阜県高山市

人口	89,482人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	87,789人(981.1.1現在)	運前実赤字比率	-%
面積	2,177.61km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	46,948,083千円	将来負担比率	-%
歳出総額	44,413,313千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	2,534,770千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	27,552,866千円		
地方債現在高	24,319,624千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 市町村合併により広大な面積を有する当市は、市民の利便性や安全を確保するため複数の施設が必要となるため、福祉施設、消防施設、庁舎において一人当たり面積が類似団体との比較で大きくなっている。  
 また、有形固定資産減価償却率については、類似団体との比較において一般廃棄物処理施設が著しく高い比率となっており老朽化が進んでいるが、令和2年度に新施設の建設が決定したところであり、令和8年度の運用開始を目指し事業を進めているところである。